

## 行方市 100 人委員会「第 2 班」議事メモ

議論した基本目標	住みやすい環境を整える 日本一「元気で包容力のある地域」をつくる
コーディネーター	熊井 成和
審議員	岡田 豊、 桑子 幹弘
説明担当者（自治体）	事業推進課・総務課 介護福祉課・地域包括支援センター 社会福祉課
日時	2021 年 5 月 30 日（日）13 時 20 分から 14 時 55 分
その他	参加者数 <u>会場 3 名</u> <u>オンライン： 5 名</u> <u>欠席者数 13 名</u>

### 総括

#### コーディネーター総括

➤ 新たな地域コミュニティについて

市が考えている小学校区単位の新たなコミュニティは、既存のコミュニティを一切排除するわけではなく、一緒に活動しながら、新しいコミュニティを作っていくと、意見が交わされた。

➤ 地域包括ケアシステムについて

担当課から「地域で助け合う仕組みをしっかりと強めていきたい。」という思いと、そのための地域包括ケアシステムだということが述べられた。

これからも行方市で安心して暮らせて行けるためには、市民同士が日ごろから多くの人との連携を意識する必要もあるし、行政の内部の縦割りの解消も必要だろうと議論した。

➤ 定住支援について

行方に市外・県外から移住定住をしてもらう考えについて議論した。良いところだけではなく、悪いところも含めて、しっかりと知ってもらい、そのうえで納得して住んでもらうことが必要である。

そのうえで、実際にいきなり住んでもらうということは、なかなか難しいため、空き家を活用した「お試し居住」という提案があった。1 週間か 1 か月の単位で移住希望者に空き家を貸し出すものであるが、これは全国各地の自治体でも同じことを考えている。しかし、行方市に来て、美しい自然に触れ、美味しい野菜を食べて帰ってもらう。その後、その全国各地の移住体験をした方が、最後に「やっぱり行方市は良か

ったな」と思ってもらえるようにしたい。

また、空き家については、必ずしも外から来る人に対して提供するだけでなく、例えばその地域の居場所として、高齢者のちょっとした「たまり場」として、井戸端会議みたいな話をする場にも活用したいという提案も出た。そういう使い方ができると、コミュニティの育成などへも、さらに空き家の可能性は広がるのではないかと。

➤ 消防団について

行方市は、県内 2 番目の規模の消防団である。

人口規模や人口減少をふまえると、これはすごいこと。

## 協議の流れ（摘録）

コ) それでは基本目標一つ目の議論に移らせていただきます。議論の進め方ですが、まず市のご担当の方から、15 分ほどでご説明をいただきます。

その後、随時市民の皆さんにも、ご意見をいただきたいと思っておりますので、機会を作りますしまた場合によってはご指名をさせていただきますので、ご意見をお聞かせいただきたいと思っております。

また今日は共通して言えることですが、今日の議論のゴールは、皆さんがご覧いただいている基本目標実現シートの中に、ありたい姿というものがあり、これは行方市として何を目指すのか、どういう姿になりたいのかということが書かれているところです。

ここが市民の皆様と行政でずれていると、何をやっても一緒に物事ができる状態にはならないと思っております。共有するためにも、このありたい姿について、こんなことがいいのではないかと、こういうことも考えられるのではないかと、ブレインストーミングのようにたくさんアイデアをいただきたいと思っております。

市) 事業推進課です。よろしく申し上げます。

小学校区単位で活動している団体についてなのですが、社会福祉協議会に、生活支援体制整備事業協議体というものがありまして、これは介護保険を元に平成 27 年に設置されました。もう一つ生涯学習課で行っている青少年育成行方市民会議というものが、青少年の育成に関する活動を行っています。

新しい小学校区単位の地域コミュニティは、昨年度まで話し合いを行ってきまして、まだ新たに出来上がったところはないのですが、2つの小学校区で盛んに話を進めさせていただいているところであります。こちらでは、区長さん副区長さん、民生委員さん、消防団員さんにお集まりいただき、まずは地域の問題ですとか、地域で何が必要なのかとか、様々な課題を協議していきながら、その気づきをもとに地域の皆さんで話し合いなどを行って、その話し合いで出た内容を、実際にコミュニティーで活動としていければと考えています。またその活動で得た新たな気づきなどを課題と

しまして、地域で解決できるような組織を作っていければということで、現段階では、話し合い協議をしている段階ではありますが、徐々に、コミュニティの構築に努めているところです。

市) 総務課、防災交通グループです。

持続可能な消防団体制の検討ということですが、東日本大震災前から住まわれている方などは、当時の災害対応の風景など、消防団の対応している風景もご承知おきかなとは思いますが。

昨今の消防団活動ですが、災害対応ですとか、場合によっては警察署と共同して防犯活動なども行っております。

行方市の状況は、現時点で、消防団員数 1212 名在籍しております。合併当初から比べますと合併当初は 1400 名程度いたのですが、人口の減少とともに、消防団の方も減少しております。ただ県内でも 3 番目となっております。

当然団員数の減少とともに、団員の高齢化という問題もあります。

先ほどの新しい地域コミュニティの形成とも絡んでおり、地域の一員としての消防団として、今年度から、組織の再検討をしております。

消防団ばかりでなく、自主防災組織として位置づけられております自治会の方々と話しながら、今後の消防団体制をより良いものにしていこうということで、大勢の方と考えていきたいと思っております。

市) 社会福祉課です。

私の方から総合戦略基本目標「健康で文化的なまちづくり」や「日本一元気で包容力のある地域づくり」を目指して、相談支援及びスポーツ教室などを中心に組み立てました。

相談支援は就労に関する相談が、最近の傾向では 20 代の若い方から増えています。

また、親が亡くなった後の生活や居住に関することについては、70 代から 80 代の高齢の両親を持つ、60 代の方からの相談も増えています。

また家族関係の複雑な事情や、後見人制度を利用したいという法制度についての相談もあり、関係課と連携するほか、定期的に福祉サービス提供事業所や訪問看護、保健所、警察などと連携をとりながら対応をしているところです。

またスポーツ教育では、障害のある人が生まれ育ったそれぞれの場所で、障害の有無や程度に関わらず、ともに生きていける環境を作り上げていくために、スポーツは重要な役割を果たしていると思っております。

また、スポーツ吹き矢の講習会を実施しました。参加者 105 名、ボランティアによる協力者としてスポーツウェルネスや協会スポーツ推進部行方ふれあいプラザ、市内の中学生など合計 54 名、参加してくれました。

相談支援体制の充実を図り、適切な相談支援を実施し、必要な障害福祉サービスの提供に繋げることで、障害のある人たちが、できるだけ自立して住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の実現を目指していきたい。

また、スポーツ環境の整備としては、障害者も健常者も共にスポーツができる機会を提供し障害に関係なく、一緒にスポーツを楽しみ、交流できる環境が必要となります。レベルや種類は一人一人異なるため、個々の現状に応じて一緒に遊びながら楽しみながら運動できるように支援し、常に相手の立場に立って物事を考えることで、問題点や新しい支援方法呼び出し、障害のある人にとって自信を養ってもらえる場であってほしいと考えております。

市) 続いて介護福祉課・地域包括支援センターです。

高齢者の方の状況ですが、見守りや支援が必要な高齢者がこれからどんどん増加していくと見込まれています。例えば高齢化率は今進行しておりますので、令和7年には団塊の世代が全員75歳以上になりますので、だいたい40%近くまで高齢化率が上がっていきます。令和22年には団塊ジュニア世代が65歳以上になりますので、高齢化率が47.7%ぐらいまで上がっていく方向です。また年々、後期高齢者の数が増えており、そこには要介護認定に繋がり、老々介護がどんどん増えていきます。そして、そこに認知症の問題なども出てきて、令和7年には5人に1人が認知症になるという予測もされております。実際の行方市でも、だいたい400から600人が中等度の認知症を抱えているという数が出ております。実際には2000人の認定者がいたら、四、五人に1人が認知症を抱えているというような計算になります。

そこで地域包括支援センターの福祉課のグループでは、地域包括ケアシステムの構築と推進ということで、地域の実情に応じて高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じて、自立した日常生活を営むことができるように、医療介護、介護予防、住まい、日常生活が包括的に確保されて、医療、介護、介護予防住まいおよび生活支援が包括的に提供されるネットワークが必要となっています。

住まいを中心とした私たちの暮らしを公的なサービスや医療機関、介護事業所などが支えるだけでなく、老人クラブ、自治会、ボランティア、NPOなど、私たち自身の助け合いもシステムを支える重要な役割を担うと考えております。

実際に見守りの方は見守り協定を生協とか銀行、コンビニ、生命保険、退職業者やスーパーマーケットの移動販売車などと締結しておりまして、地域の中で心配な方がいたら連絡をいただいたり、それから民生委員さん、ヤクルトさん、牛乳屋さん、それから消防では緊急通報システム等包括支援センターの職員、大学介護支援センターのケアマネージャーさんなど、地域の中で見守りをやってくれている方はたくさんおります。

ただその職種だけが見回っていても、なかなか高齢者の支援ということには至らず、ネットワークはあるのですが、その仕組み作りを具体的に進めていく必要があります。

そのありがたい姿を実現していく上での課題なのですが、やはり安心して生活できる住まいという土台の上で、生活を構築するために必要な介護予防生活支援、その上で専門職によってニーズに応じた医療、看護、介護リハビリテーション保健福祉といっ

たサービスが提供され、在宅生活を支える仕組み作りが必要になります。一人暮らしの高齢者等の増加を見据えた、生活支援等のサービスの充実や、認知症高齢者等の増加を見据えた、総合的な認知症政策の充実、在宅療養者を支援する医療介護等の連携強化、地域の様々な人々の主体的な参画および共同が不可欠となります。

その地域が生活の支援や困った方の支援という形でうまく結びついていくと、新しいコミュニティの形成する中でも、この部分が一番はまりやすいのではないかと、関係者間の会議でも出ておりました。まずは高齢化率の高いこの地域は高齢者の支援、高齢者が安心して暮らせる、高齢者と一緒に障がい者も同じように共生社会を築けるような、システム作りが必要になると考えております。介護福祉課からは以上になります。

市) 事業推進課地域経営グループです。よろしくお願ひいたします。

私の方からは基本目標実現シート「住みやすい地域プロジェクト」の中の「地域の特色を生かした定住支援」をご説明させていただきます。

ではまず、行方市の魅力を発信する方法の展開でございますが、市の方で行方移住定住促進サイトを開設してございまして、支援制度や空き家情報の提供をしている状況でございます。

続いて 2 番目、定住支援センターの体制整備ですけれども、各種助成金等のお手続き及び相談業務を行っているところでございます。平成 28 年 8 月から平成 28 年 9 月また平成 29 年 10 月から平成 31 年 3 月まで専属の嘱託職員を配置しておりました。現在は担当職員が業務を担っている状況でございます。件数的に年間 70 件程度の問い合わせがございまして、そちらも合わせて受け付けている状況でございます。主な業務といたしまして、行方定住助成金・住宅取得助成金の他に、子育て助成金、住宅取得特別助成金、ワクワク茨城生活実現事業となっております。

続いて空き家バンク登録の制度の活用ということで、本市における空き家および空き地の有効活用法といたしまして地域の活性化・充実を図ることが狙いとなっております。こちらの現状として、平成 28 年度に実態評価の方を行っております。対象 287 件から、売買等により所有者が変更になっているものや相続人不存在など除きまして、アンケート送付対象を 190 件に絞り、令和 2 年 11 月下旬から 12 月上旬にかけてアンケートを実施いたしました。こちらの結果ですけれども、アンケートが返ってきましてのが、91 件という現状でございました。今年度も継続してアンケートを送付しているところでございます。

続いて 4 番目に、地域居住の促進でございます。こちら首都圏の大都市と行方市のいわゆるデュアルライフというところでございます。在宅ワークの関心の高まりに対応するため、先ほどの空き家バンクの成約者に対しまして、在宅ワークを行うための補助制度を本年度中に設立予定でございます。

続いては、モデルタウンの整備でございます。こちらは旧玉造小学校土地を候補地といたしまして、住宅の整備を検討しておりましたが、具体的には事業化には現在の

ところ至っていないという状況でございます。

最後にビジネスプランコンテストです。平成30年度から実施しているところでございますが、市内へ企業を誘致することで、地域活性化を図るとともに起業希望者にとって魅力あるまち作りを目指すことを目的としてございます。継続して今年度も実施する予定なのですがすけれども、空き施設を活用したビジネスモデルの実績というものはない状況でございます。

- コ) ありがとうございます。それでは、ここから審議員の皆さんと市民の皆さんも含めて、議論を進めたいと思います。

様々な事業の具体的なところをたくさんご説明いただいて、具体的にはこういうことをやっている。新しい総合戦略の中でも、こういう施策をやっていききたいというお話がいくつかありました。

最初に新しいコミュニティという視点で、行方市としてどういう姿を目指すのか。ありたい姿は何なのかを議論したいと思います。この新しいコミュニティが高齢者の政策であるとか障がい者の制作にも繋がる中心的なものになってくるかと思えます。

審議員の皆さん、ご質問も含め、ご意見がございましたらよろしく願いいたします。

- 審) ご説明ありがとうございます。

私から先にその整理として、そもそも市が考えているありたい姿が何なのか確認をしたいと思えます。

既存のコミュニティが希薄だから、今新しいコミュニティという言い方をしていますが、その既存のコミュニティに代わる新しいコミュニティを作りたいということですよ。そこでちょっと疑問に感じたところが、地域コミュニティを少し限定しているような感じがするのですが、必ずしもその地域のいわゆるその土地の繋がりじゃないところのコミュニティっていうのも新しいコミュニティとしてはあり得るんじゃないかなという気がしていて、行政に聞きたいというよりは、どちらかというに参加している委員の皆さんの実感としてなんです、普段ご自身が参加しているコミュニティってどんなものがあるのかなって、ちょっとこの後聞いていただけるといいかなと思えます。

いかがですか？市のご説明されたご担当の方。

- 市) 事業推進課としての報告なんです、行政と地域が、協力連携し地域の困り事を地域で解決していくというのが、地域経営協議会の目的としておりまして、こちらは新しいコミュニティと考えたときに、現在は行政区でのコミュニティとして動いておりまして、これを再編し、新しく旧小学校区としてのコミュニティとして、おちついていくのかというのは、まだ課内でも明確には出ていないところであります。今後の課題になるかなというふうには思っております。

- コ) はい、ありがとうございます。そうすると、普段住民の方が何に参加している、あるいは活動してるコミュニティなどを聞けると、行政側の参考になるのではないか思

います。

市民の皆さんに伺ってみましょうか。現在どんなコミュニティでどんな活動されておりますか？〇〇さん、保護司としてボランティアも含めていろいろ活動されてる中で、地域のコミュニティという点で、どのような活動されて、どんな感覚感触を持ってらっしゃいますか？何か気がついたことでも結構ですのでお願いします。

委) 町内会には入っていますけれど、だんだん会費負担が大変だとか言う人がいて、抜けてく人もいます。町内会費の中には、消防団への助成とか、そういうのも含めて、徴収しています。消防団は、この前の大震災のときに、私は、水戸の方に勤めていて、帰ってくるときに、橋が崩落していたりして、う回路を案内してくれたのは、消防団の方だったのですよね。今までやってきた町内会とか消防団とか、そういうのも重要だと思います。他にコミュニティには共通の意識があって集まる、例えば若いころ子ども会育成会というのがありまして、その時には同じ年代の人だったり、同じ目的で集まっている人がいたので、結構楽しく活動できたかなっていう気はします。今はそういう機会もないですけども、若い頃にはそういうのがありましたので、コミュニティ作りに参考になればと思っています。

コ) ありがとうございます。〇〇さん何かございませんか。

委) 私自身ではないのですが、うちの主人のことなのですが、地元のお囃子に参加しているんですね。それは年齢が小学生からだそうですね。だいたい50代ぐらいまでの方たちが、毎週、集まって町の囃子の練習をしているのですが、そういう文化継承というか、そういった活動のコミュニティっていうのがありますね。

ボランティア活動とかそういうのももちろん大事ですけど、お祭りの担い手が減ってしまっているのが、潮来市の方が参加してくださったりとか、こちらから潮来市の祭りに参加したりとか、お互いに協力し合って、その地域の祭りをしているんでしょうね。

コ) 文化を継承していくというのも、そういった地域を超えてコミュニティというのが成り立っている。そういう事をご紹介頂きました。ありがとうございます。

会場の方でどなたか、ご意見ありますか。

委) 2・3人の人がただ何となく集まって、何かコミュニケーションを取ったり、いわゆる井戸端会議的なことが日常的に起きていると思います。いざ話ができて、コミュニケーションを取れるとボケ防止にもなっているなど。

コ) 既存のコミュニティというものを、どのように今後活用するかというのは何かお考えがありますか？今の話の小人数のものから、大人数のところまで、生の様々な市民の皆さんの生活の中では、コミュニティというものが動いていそうな気がするのですが、それをどう活用するかという。新しいコミュニティを制度として作るというのも、もちろん大切ですが、何を指すか、これからのありたい姿として何かお持ちだったりしますか。

市) 事業推進課です。今ちょっとお話伺ったのですが、行政として新しい地域コミュニ

ティを構築するといった場合を考え、とても身近なところでコミュニティが必要なのかなっていうところで、そのときに、思ったところですけど、市民と行政との意識の統一というのも、今後話し合いをしていく中で築いていきたいと思いました。

コ) ありがとうございます。

審) 新しい地域コミュニティの構築と、地域の特色を生かした定住支援という二つの流れの中で、これが何か併せ持ったような考え方があるのかどうか、例えばですね、空き家バンクやそういうものを通じて今、東京等で働いてらっしゃる方々が移住しやすくなっているのは間違いないですよ。

おそらくコロナでリモートワークは進んでおりまして、仕事と家の切り離しに成功しているわけなので、そうした中で移住してきた人たちを実際にどうやってコミュニティに巻き込んでいくのかと、そういう施策が何か新しいアイデアとしてあるのか、それとも既存のコミュニティの中でうまくそれが吸収できるのかとか、これは是非とも市民の方に、例えば移住してきたよっていう人がいらっしゃれば聞いてみたいですし、行政の方にも聞いてみたいと思うこともありまして、実は私は今ちょうどですね、内閣府と組んで、移住者のどういう条件ならば移住したいか調査を行っております、来月再来月ぐらいに、もしかしたら公表されるのかなというふうに思っているんですけど、やはりそういうところから出てくる条件ってというのは、もちろん環境、つまり緑が豊かだとか、自然が豊かだとかですね。あとはその環境を使った、スポーツができるだとか、そういうようなものもあるんですけど、どちらかと言えば自分の行きたいコミュニティと、自分の趣味のコミュニティが実現できるみたいなものの方が、より強く出てきているような気がします。つまりですね今まではどちらかといえば、色々な面で総合的に平均的なまち作りってというのが求められていて、で、それは少しでも平均値を上げるために、あらゆる分野で何でも手に取って、まち作りをされていたと思うのですよね。だから隣の町と比べてどうだというのが希薄になっていると思うのですが、基本目標にあるように日本一というようになるならば、まさに日本一。つまり自分たちのまちだけでしかないようなまちをどうやって構築していくのかっていうのもすごい大きな視点となっているところなのですよ。なので、是非ともですね、その中で、例えばこれは行方ではしか実現できないものがあるんだとか、というのがあれば是非とも強く推進して行って、そういうのをたまたま来た移住者にどんどんアピールして行って、住んでいただくこともあるし、こういう人たちに行方のコミュニティの特徴が他の町と全く違う差別化できたものであるというふうに訴えられることがあれば、是非ともそれをアピールしていきたいというのは、今後の戦略の一つかなと考えまして、そういう意味では皆さんにそういう視点を少しでも持ってもらえたらと思います。もちろんあの戦略自体全部頑張ったとしても難しい実態があるのがわかっているんですけど、せめて何か一つでも二つでも、あるってというのが非常に有効な施策なのかなというふうに考えているのですが、市民の方でも行政の方でもどうですかね、例えば空き家バンクをやるっていうことについては、おそらく全国の自治体で

多く、何らかの形で取り組まれていると思うのですよ。すると、その空き家バンクに住んでいただくための具体的な施策というのは、たまたま住んでいただくのではなく、こちらから行方の独自性を提示していくことが必要になってくるわけなのです。このあたり、何らかの施策というか方向性だとか、または、既にその話はある、こんなことができればいいねというのがあれば、言っていただければと思います。市民の方々も、こんなことやってみれば、もしかしたら定住してくれんじゃないかな、移住者には喜んでくれるのかなでいいかもしれないのです。何か提案があれば、こういう機会に言っていただければと思います。

コ) 差別化するために、何を売りにして、行方に移住してほしい間、何か考えがありますか。市民の皆さんでも、もし移住された方とかいらっしゃるようでしたら、この機会にご発言ください。

委) 行政は私も去年の5月に移住してきたものなんですけど、特に行方市ってというのがよくわからずに引っ越してきて、結局、行方市のいいところって何だろうって、野菜以外あんまりよくわからない。

コ) 逆にもし野菜がおいしいというのをご存知だったら、それが理由で行方に移住したというのはありますか。

委) それはいいですね。別に行方市じゃなくても、多分鉾田市でもいいと思うんですよ。私の方が便もいいし、別に行方市である必要は正直なかったですね。

こっちの土地の方が安いというのは、一つの大きな要素だと言えそうですね。

コ) 何かこういうものが行方市にあったら、というところはありますか。

委) 私はすいません悪い点がいっぱい目についたので、周りの人には勧めていないです。

委) 私も結婚したときに、つくば市とかいろいろ候補はあったのですが、実家の近くという理由で行方市を選んだのです。

委) 長男夫婦が家を建てるのに、土地を探しているという話が出たのですね。やはり災害が少ないことが大きく、ずっと生まれ育っているけれども、大きな被害はこれまでなくて済んでいます。

委) 土地が安くて、やっぱり私が一番心の動いたところです。災害が少ないということとやっぱりサッカーですね。

委) 街中に住んでいると、どんなに立派な家を建てても、ドアを開けるとすぐ隣の家だっていう、そこがすごくストレスで、家を建てるなら、家中を開けっ放しにしても、いいようなところがいいと思っていたのですね。畑だったところを300坪10万円で買って、それでもうトータルなので、そこがやっぱり一番大きいですね。そこは周りに家が1軒もないので家を建てました。全部窓を開けっぱなしで寝られると思っていたのですが、畑を買ったもので、畑の土が家の中にたくさん入ってきてしまうのですね。これは本当に計算外です。

委) 今の話聞いて私Uターンなんですけど、戻ってきても若干村八分的なそういうところはあかなっておもいます。なかなかずっと続いているコミュニティの中に入りづ

らいというのは確かにあるけれども、地域の良さだとか実際住んでみると、そのどうしても土埃が家の中に入ってしまったとか、そういったものを体験してもらって行方のいいところと、悪いところの両方を感じてもらったうえで、定住してもらうことが大切だと思います。

審) 実は群馬県の私の町でも、こういう無作為で人を集める自分もどっかりやっているのですよ。その参加者の特徴をみると、意外と、もともと大田市出身の人ではなく、外から大田市にきたという人の方が、参加してくれる傾向にある気がしていて、多分行政がちょっときっかけを作ってあげると、参加してくるし、あるいは外から来た人も参加しやすいみたいな、雰囲気や行政が用意する必要性は、今後その新しいコミュニティを考える上で必要なのかなと思います。

コ) いろんなご意見があったかと思いますが、〇〇さんがおっしゃった通り、行方市のいいところも悪いところも全部知っていただいた上で、住んでいただいた方が、きっと長続きすると思いますが、いかがですか。

市) 事業推進課です。今いろんなお話を聞かせていただいた中で、市の方でも、自転車の活用ですとか、またお祭りですとか、各地で色々なコミュニティのできる可能性は大いにあると思っております。ただ移住するだけではなくて、その先を見据えるような政策を考えていければなと感じた次第です。

コ) ありがとうございます。時間が非常に早く 80 分経ってしまったのですが、少し議論が出ていないのが、介護と福祉のところの見守りネットワーク、地域包括ケアシステム、これも一つのコミュニティという概念だと思いますが、この辺について、審議員の皆さん何かアドバイス、ご意見、問題提起はございますか。

審) これも移住者に関わってくるのですが、地震が起きても安全なのは住みよい街の一つの条件だという話がありました。高齢者になって体が弱ってから住む町というのはどういうものなのかということ想像することはすごく重要なことですし、今はとにかく今の高齢者の方がどういう立場に置かれているのか見れば、それはなんとなく想像できるでしょう。高齢者がぞんざいに扱われているところ、障がい者がぞんざいに扱われている町は、やはり住みよい街ではないと判断されてしまいます。それが一つの視点としてあるのかなと思います。法律上の規定規制だとか財政上の限界っていうのもあるのだと思うのですが、やはりそのあたりは住民の協力も得て、また民間の協力を得て、少しでも解決していく方向性を模索する必要があるんですよね。

なので、現状ではどちらかと言えば 1700 自治体どこにでもあるような大枠のようなことを多分書かれているんじゃないかなと思いますが、行方市として何か違う付加価値を言っていたきたいし、また住民の方からこんなことをやった方がいいんじゃないか、高齢者にとってより素晴らしい街になるんじゃないかというのがあれば提案していただきたいし、行政の方からも、こんなことをもし住民との協力とかでできるのであれば、推進したいというものがあれば、こういう機会にぜひともおっしゃっていただければなと思います。

コ) 地域の方のいろんなことを知っていて、手助けになっているっていうのは、地域包括ケアシステムの目指しているところということでしょうかね。

市) 高齢福祉等地域包括支援センターの方では、密集した地域に住んでいらっしゃる方の場合、ご近所の方をだいたいわかってられると思います。玉造の結構密集したところなんかはそんな感じのコミュニティがあったりするのですが、市全体で考えますと、お店も遠く足はない、そういうすごく不便な部分がたくさんあるのです。その中で私達が助けられているのは、ある地域では認知症で歩けなくなった方のゴミ出しの支援をしてくださったり、お買い物にベイシアとか連れて行ってくださったりとか、そういう身近なところで見守りをしてくださる地域もあるのです。そういう地域が多分もっともっとあると思いますので、私達はそういう地域も把握したいのですが、なかなかそこができておりません。なので、是非いろいろな地域のあり方というものを、お聞きしたり、お声を聞きたいっていうのもありまして、今日はこちらに参加させていただきました。

やはり高齢になっても住み続けられる障害者になっても認知症になっても安心して住み続けられるような、やはりコミュニティも必要ですし、物も必要ですし、そういったことを考えておりますので、できれば地域の人材をフルにネットワークを組んで困ったところを助けたいっていうような気持ちで、福祉の方取り組んでおります。

コ) まだまだ話が尽きないような気はするのですけれども、どうしても時間の制約があります。ご担当の方も大きいポイントはなかなか絞れなかったと思いますけれども、幅広いご意見をいただいたかと思います。

どうでしょう。委員の皆さん、意見提出シートには、ご記入をいただいておりますでしょうか。

簡単に議論を振り返りますが、コミュニティというところが一番大きな話になっていました。それも既存のコミュニティと、これから市の方で対応する新しいコミュニティ、新しいといっても既存のコミュニティを一切排除するわけではないのですけれども、一緒にやっていく。それも含めて新しいものを作っていくところのご意見をいくつかいただきました。

また高齢者のところは最後に少し議論になりましたけれども、やはりご担当の方には、地域で助け合うというようなところをしっかりと広めていきたい。そのための地域包括ケアシステムである。簡単に言うとそういうことなのかなと思います。

そのためには、人の連携も必要ですし、議論にはならなかったのですが、ちょっと内部の縦割りの解消というようなものも必要なだろうと思います。

また医療、介護福祉、生活、住居、様々なそういう社会的な機能が一つに包括的なものになるということが必要だと思います。

最後に審議員の皆さん一言ずつお願いできますでしょうか。

審) 新しいご意見をいくつかご提案いただいて非常に面白かったですね。特に話を聞くことが大事というところは、コミュニケーションをただ作るのではなく、コミュニケ

ーションになる前の前段階の人間関係だとかそういうのを少し問うような形があって、場作りとしての広報誌だとか、交渉の協力だとかいうのは非常に重要な感じがしました。

あと空き家の件でワーケーションだとかいうお試し居住ですよ。実は全国各地の自治体でもいろいろ考えているのです。実際、いきなり住んでもらうというのはなかなか難しい。1週間だけ行方に来てもらって、自然や美味しいお野菜を食べてとか、いうことを繰り返した後、全国各地を回って、最後は行方がよかったなと思ってもらえるというのがいいことであるので、ただ1日借りていただくというだけじゃなく、1週間単位または1ヶ月単位という短い単位で借りられる何らかの仕組みがあれば、これはいいのかなあと思いました。

審) 時間が短いですね。2時間あっという間でした。もう少し話を聞きたかったところもあるのですが、次回ぜひ機会があればしたいなと思っているのが、消防団の話、県内2番目の規模ということで、行方市の人口で県内2番目の規模ってかなり特徴的だなと思っていて、どういう人の集め方をしているのかなと思いました。そもそも減っているという話ですけど、それでもどういう人集め方をしている、どういう活動しているのか、コミュニティや大震災ですごく活躍した、そこら辺を少し聞ければよかったともいます。

あと空き家バンクのところ、今日話を聞いていると、空き家バンクは必ずしも外から来る人に対して提供するだけではなく、例えばその地域での居場所として高齢者の人がちょっと井戸端会議みたいな話ができる場所として、そういう使い方ができる可能性は秘めているかなと思います。

コ) ありがとうございます。

